

大学院教育改革支援プログラム 「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」

東京外国語大学大学院地域文化研究科「平和構築・紛争予防講座」(Master's Program for Peace and Conflict Studies 略称:PCS)は、平成16年4月、外国人留学生を対象に、平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を目的として開設され、18年度より国際協力専攻平和構築・紛争予防専修コースに改組された。そのプログラムは(1)世界各地の地域紛争の個別分析、紛争予防、平和構築に関する理論的研究と、(2)危機管理、国際機関マネジメントなど実務能力育成を二つの柱として位置づけている。すべての講義を英語で行なうことで、世界中の学生に対して広く教育機会を提供する本プログラムは、日本国内の大学のなかでもユニークな存在であり、開設以来現在まで、世界30カ国からの留学生が本プログラムを受講している。とりわけ、アジア、アフリカなどの紛争当事国からの留学生ないし研修生を積極的に受け入れ、これら学生が課程修了後直接出身国ないし地域の平和構築に貢献するべく、総合的教育プログラムを導入している。また非紛争地域出身の学生が、紛争地域出身の学生と同じ場で学ぶことによって、紛争実態の現実に対する共通認識、相互理解をより深めることを推進している。具体的には、これまで本プログラムを受講した学生の出身国として、紛争当事国としてはアフガニスタン、イラク、東ティモール、カンボジア、レバノン、ナイジェリア、ネパール、コロンビアなどが、また先進国からは日本、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどが挙げられる。

なかでも国際協力機構(JICA)の長期研修生を、主として紛争経験地域から数名受け入れているが、彼らはすでに出身国で政府機関など紛争解決・開発の実践的役割を担うポジションにあり、それらの国々の若手実務家に対してわが国の持つ紛争解決・開発のノウハウを直接的に伝える人材育成の重要な機会となっている。

「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」(平成19~21年度)における事業

大学院 GP のプロジェクトでは、理論面、実践面の PCS 講座の強化を図ります。理論面では、学生の研究力拡充を目指し、他大学や、研究機関から平和構築分野の専門家を招き、包括的なカリキュラム構築に取り組んでおります。また、平和構築におけるメディアの重要性に注目し、著名な雑誌編集長や、CM デザイナーを招き、講義を行ないます。その理論形成を拡充する手段として、実践力の養成があげられます。学生はスタディツアーとして、沖縄、韓国(19年度)に赴き、平和・紛争の現場から、平和構築に必要な経験を培っていきます。また、修士論文に必要な調査として、海外でのインターンシップやフィールドワークを積極的に支援し、より質の高い研究成果を目指しております。

また、社会に開かれた平和構築を目指して、19年度には、本講座の主催で国際シンポジウムを開催いたしました。9カ国から19名の専門家を招き、300名の参加者と共に、理論・実践の両アプローチから総合的に議論を行いました。さらに、PCS 講座の発展を目指し、ネットワークの拡大にも取り組んでおります。これは平和学のプログラムを持つ、他の大学の教員や学生との交流の機会を提供し、相互が様々な視点や考えを共有していく中で、より多様な可能性を引き出す、平和構築の人材育成を目指すものです。

以上、PCSは研究力、実践力の相互育成を目指し、大学院 GP の支援を平和構築へ向けて、最大限に有効活用していく次第です。

プログラム実施体制（平成19年度）

氏名	所属部局・職名	平成19年度の事業計画における分担事項
伊勢崎 賢治	地域文化研究科・教授	代表者
廣瀬 陽子	地域文化研究科・准教授	カリキュラム開発担当
酒井 啓子	地域文化研究科・教授	スタディーツアーコーディネート担当
金井 光太朗	地域文化研究科・教授	カリキュラム開発担当
岡田 昭人	地域文化研究科・准教授	国内スタディーツアーコーディネート担当
丹羽 泉	地域文化研究科・教授	スタディーツアーコーディネート担当
宮城 徹	留学生日本語教育センター・准教授	カリキュラム開発担当

平成19年度の事業実施計画

(1) 既存の PCS 授業カリキュラムにおいて拡充の望まれる分野の充実にむけて検討し、学生からの意見を集めると同時に新規授業開講に向けて準備を行う。今後、予防開発論、平和構築行動論、高度コミュニケーション論、戦略的広報論などの実践諸学、ならびに国際政治学、開発経済学、批判社会学などの理論諸学、さらに南アジアや中米地域など、既存の講座にない地域の個別紛争論などの分野を充実させるため、東京にて開催予定の国際ワークショップや、海外への PCS スタッフの出張によって、これらの分野の専門家や研究者との意見交換、情報収集を実施する。

(2) 専任・兼任の PCS 授業担当教官の間で、「日本の独自性のある PCS 教育」カリキュラムを開発するためのチームを発足させることを目的に、国内外から幅広く意見を取り入れ、意見交換を行うため国際ワークショップを開催する。その上で国内外の有識者などの参画も得て、グローバル平和構築のための国際人育成に資する教育メソッドの開発に取り組む。

(3) 1年次学生（10名前後）を対象に、国内（沖縄、広島／長崎などを対象）でのスタディーツアーを、教員引率により実施する。

(4) 2年次学生（10名前後）を対象に、海外の紛争経験地域ないし平和構築途上の国に短期のスタディーツアーを教員引率により実施する。訪問地域は、治安状況などを精査した上で決定するが、候補国として、平成19年度は韓国で実施する予定。

(5) 次年度以降に海外からの客員教員を招聘することを想定して、必要分野での専門家との協議を行なう。

(6) PCS カリキュラムの拡充に必要な映像資料などの収集を体系的に開始する。必要に応じて、紛争当事国での一次資料の収集を行なうための海外出張を実施する。

平成19年度の事業報告

実績報告(1) 国際シンポジウム「平和の新時代へ向けて」開催

東京外国語大学 平和構築・紛争予防講座主催 国際シンポジウム

平和の新時代へ向けて ―平和構築・紛争予防の新たなアプローチを探る―

2008年1月25日(金)、26日(土)

東京ファッションタウンビル研修室 909 (25日)、906 (26日)

【共催】 文部科学省受託・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業
「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」プロジェクト



2008年1月 25日(金) 研修室909

13:30-13:45 開会の辞：伊勢崎 賢治（東京外国語大学）

セッション 1 世界を揺るがす、新たな紛争

司会：廣瀬 陽子（東京外国語大学）

13:45-14:15 クリストファー クシン（ブラッドフォード大学）

14:15-14:45 土佐 弘之（神戸大学）

14:45-15:00 コメント：武者小路 公秀（元国連大学副学長）

- 15:00-15:15 休憩
15:15-15:45 ノーマン クック (名古屋大学)
15:45-16:15 大門 毅 (早稲田大学)
16:15-16:45 ワディール サフィ (カブール大学、アフガニスタン)
16:45-17:00 休憩
17:00-17:15 コメント：篠田 英朗 (広島大学)
17:15-18:30 ディスカッション

2008年1月26日(土) 研修室906

セッション2 紛争を生み出す原因と、紛争後の諸問題

司会：酒井 啓子 (東京外国語大学)

- 10:00-10:30 アンソニー オーバーシエル (ノースカロライナ大学)
10:30-11:00 トロン ギルバーグ (パナサストラ大学、カンボジア)
11:00-11:15 休憩
11:15-11:45 アベラルド ブレネス (国連平和大学)
11:45-12:15 ムハディ スギオノ (ガジャマダ大学、インドネシア)
12:15-12:30 コメント：ガミーニ キラウエラ (ペラデニヤ大学、スリランカ)
12:30-13:30 昼食
13:30-14:30 ディスカッション
14:30-14:45 休憩

セッション3 平和コミュニケーションの挑戦—真の平和の実現を目指して

司会：伊勢崎 賢治 (東京外国語大学)

- 14:45-15:15 川崎 哲 (ピースボート)
15:15-15:45 伊藤 剛 (ジェネレーションタイムズ)
15:45-16:00 休憩
16:00-16:30 マエキタ ミヤコ (サステナ)
16:30-16:45 コメント：鄭 仁星 (国際基督教大学)
16:45-17:45 ディスカッション
17:45-18:00 休憩
18:00-18:50 総括質疑
18:50-19:00 閉会の辞：宮崎 恒二 (東京外国語大学・副学長)

パネリスト・コメンテーター経歴

(2008年1月現在)

1月25日 (金)

セッション1「世界を揺るがす、新たな紛争」

クリストファー クシン (ブラッドフォード大学)

ブラッドフォード大学平和学部国際協力安全保障センター長および主席研究員。カナダでの軍務経験を持ち、20年以上にわたりNGO、赤十字、国連、政府、民間企業で勤務。NGOと国連では、アフリカ、欧州、アジアの23カ国で平和構築、紛争予防、緊急人道支援オペレーションを指揮してきた経験を持つ。

土佐 弘之 (神戸大学)

神戸大学大学院国際協力研究科教授。専門は国際・比較政治学、政治理論。人道的介入、人間の安全保障、難民問題を含む人の移動、社会運動、メディアにおける表象の政治などのイシューを通じた、統治性の再編と生政治の変容などについての検討・考察を研究テーマとする。

武者小路 公秀 (元国連大学副学長)

1929年、ベルギー・ブリュッセル生まれ。学習院大学講師・助教授・教授(1960-1969年)、上智大学教授(1969-1976年)、国連大学プログラム担当副学長(1976年-1989年)、明治学院教授(1989年-1994年)、フェリス女学院大学教授(1998年-2001年)、中部大学教授(2001年-2004年)を経て、現在、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長(特認教授)(2004年-)。他にIMADR(反差別国際運動)副会長、大阪国際平和センター(ピース大阪)会長、大阪アジア太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)会長など。

ノーマン クック (名古屋大学)

名古屋大学大学院国際開発研究科客員教授。カナダ・マギル大学で教鞭をとり、カナダ国際開発庁(CIDA)でも勤務。CIDAにおいて、神田の国際開発プログラムにおける平和構築および紛争解決の概念の紹介を担った。

ワディール サフィ (カブール大学、アフガニスタン)

カブール大学法政治学部教授。30年以上にわたり、同学部の教授として中心的な役割を担う。また、1986年から1991年にかけて、法政治学部学部長を務める。

篠田 英朗 (広島大学)

広島大学平和科学研究センター准教授。

国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)に日本政府派遣選挙要員として勤務。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)で国際関係学Ph.D.取得。1999年より広島大学平和科学研究センターに着任。NPO法人ピース・ビルダーズ理事として、社会活動にも取り組む。また外務省委託「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」実施責任者(広島平和構築人材育成センター事務局長)も務めている。

1月26日（土）

セッション2「紛争を生み出す原因と、紛争後の諸問題」

アンソニー オーバーシェル（ノースカロライナ大学）

北カリフォルニア大学名誉教授。ハーバード大学、コロンビア大学で学び、1962年に博士号を取得（社会学）。集団行動、社会運動、政治変動、経済開発、民族紛争、平和構築、その他の分野についての著作を持つ。UCLA、イェール大学で教鞭をとり、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー、チェコ、中国とアフリカ諸国での客員教授、客員研究員を歴任する。

トロン ギルバーク（パナサストラ大学、カンボジア）

これまで約40年間にわたり研究活動に従事。比較政治学、紛争・紛争予防学、比較コミュニズム、比較開発学の分野で、およそ50の著書、論文を発表。これまでにアメリカ、ヨーロッパ、アジアにおける高等学術機関で教鞭をとる。現在、カンボジア王立パナサストラ大学社会科学・国際関係学部学部長。同大平和・紛争学研究所ディレクターも兼任。

アベラルド ブレネス（国連平和大学）

国連平和大学上級研究員。同大学の持続可能な開発のための教育・地球憲章センターの特別顧問、コスタリカ教育相顧問、ユネスコ持続可能な開発のための教育の10年の評価グループのメンバーを歴任する。

ムハディ スギオノ（ガジャマダ大学、インドネシア）

ガジャマダ大学安全保障・平和研究センター所長。国際関係学会会員。インドネシアとオーストラリアで平和学・紛争学研究に従事。研究テーマは、グローバルガバナンス、国際政治理論、地域研究（欧州、東南アジア）。また、平和教育と開発問題に関連する国連主催のワークショップ等に参加した経験も持つ。

ガミーニ キラウエラ（ペラデニヤ大学、スリランカ）

ペラデニア大学人文学部歴史学科長。以前、アジア経済研究所シニアフェローとして来日した経験を持つ。スリランカの大統領府で平和問題のアドバイザーを務め、また、招聘教員としてはオーストラリア、カナダ、パキスタン、アメリカなどでレクチャーをした経験も持つ。論文、著書も多数あり、研究活動以外ではセイロン新聞社のディレクターを勤めた経験も持つ。

セッション3「平和コミュニケーションの挑戦—真の平和の実現を目指して」

川崎 哲（ピースボート）

国際交流NGO「ピースボート」共同代表。

武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ（GPPAC）」東北アジア地域事務局コーディネーター、核兵器廃絶NGOネットワーク「アボリション2000」の調整委員も務める。2005年には「国連改革に関するNGO連絡会」を立ち上げ、外務省とNGO共催による「国連改革に関するパブリックフォーラム」の企画・運営に携わる。現在は、2008年5月に開催される「9条世界会議」（幕張メッセ）の日本実行委員会事務局長も務める。

伊藤 剛（ジェネレーションタイムズ）

1975年生まれ。大学卒業後、広告代理店勤務を経て2001年12月に独立。雑誌・広告・建築などジャンルを超えたクリエイティブ会社『有限会社ASOBOT』を設立（代表取締役）。2004年には、新聞を読まない若者に向けて「新しい時代のカタチを考える」をコンセプトに、ジャーナル・タブロイド誌『GENERATION TIMES』を創刊。名字や家紋文化から自分の歴史を辿る『roots』特集や、世界の繋がりを紐解く『65億人の交差点』など、毎号特集テーマを定めた誌面作りを行う。また、地域と大学の特性を

あわせ持つ地域密着型の新しい教育NPO活動『シブヤ大学』を発足し、理事を勤める。2007グッドデザイン賞受賞（新領域デザイン部門）。

マエキタ ミヤコ（サステナ）

サステナ代表。大学卒業後、コピーライター、CMプランナーとして広告代理店に勤務。97年よりNGOの広告に取り組み、2002年に広告メディアクリエイティブチーム「サステナ」を設立。現在は雑誌『ecocolo（エココロ）』を通じて、エコ意識の拡大に努めるほか、「100万人のキャンドルナイト」、「ほっとけない世界のまずしさ〜ホワイトバンド」、「フードマイレージ」、「リスペクト・スリーアール」などのプロジェクトを推進。

鄭 仁星（国際基督教大学）

国際基督教大学教育学科教授。専門は教育工学・コミュニケーション。韓国その他の国において、遠隔教育およびEラーニングに関する豊富な経験を持つ。

酒井啓子（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科教授。東京大学教養学科卒、英ダーラム大学修士。1982年よりアジア経済研究所研究員。在イラク日本大使館専門調査員(1986-89)、カイロ・アメリカン大学客員研究員(1995-97)などを経て、2005年より現職。専門は現代中東政治。

伊勢崎賢治（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科教授（平和構築・紛争予防講座長）。国際開発NGOであるPlan Internationalの現地事務局長として10年間、シエラレオネ、ケニア、エチオピアに勤務。その後、国連東チモール暫定統治機構（UNTAET）の上級民政官として暫定政府の県知事を勤め、東チモールの県政復興と治安維持を指揮する。また国連シエラレオネ派遣団（UNAMSIL）国連事務総長副特別代表上級顧問（行政復興部門）兼DDR（武装解除・動員解除・社会復員）統括部部長として、シエラレオネ共和国で5万人の武装ゲリラを武装解除させる。その後、アフガニスタン武装解除日本政府特別代表として、DDRの企画、敵対する軍閥間（兵力約6万）の信頼醸成と政治的合意形成を行う。

廣瀬陽子（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座准教授。政策・メディア博士。専門は、国際政治、比較政治学、コーカサス地域研究。国際連合大学秋野記念基金のフェローとしてアゼルバイジャンに留学（2000～01年）。慶應義塾大学総合政策学部専任講師を経て、05年より東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座に着任。

実績報告(2) スタディツアー

大学院教育改革支援プログラム（教育 GP）採択事業「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」では、学生の紛争解決・平和構築現場でのフィールド調査促進、支援を行っていくとしており、学生による個別のフィールド調査以外にも、教員が引率し、調査指導を行なう国内外でのスタディツアーの教育上の必要性が明示されている。現地での視察、調査活動、講義受講などにより、PCS 分野の教育効果の向上を図るべく、19 年度は沖縄（修士 1 年）、韓国（修士 2 年）へのスタディツアーが企画された。また次年度以降のスタディツアーの計画のため、ボスニア・ヘルツェゴビナでの実施可能性調査を実施した。

スタディツアー in 沖縄（2008 年 2 月 22 日～25 日）

1. 沖縄スタディツアーの目的

かつて「琉球」と呼ばれていた沖縄は、日本本土とは異なる文化や慣習を持つ。19 世紀、明治維新後に沖縄は日本国に組み込まれる。第二次世界大戦時にはアメリカの攻撃にさらされ、多数の住民が犠牲となり、県土は荒廃した。戦後は日米安全保障条約によって、日本に存在する米軍基地の 4 分の 3 が沖縄に置かれることになった。これはまた県土の 1 割が米軍基地であることを意味する。本スタディツアーは、沖縄の経験を通じ、日本と周辺地域の平和と安全保障の過去、現在、そして未来について学ぶことを目的とする。

2. 引率者

伊勢崎 賢治（地域文化研究科教授、平和構築・紛争予防講座長）

宮城 徹（留日センター 准教授）

吉野 和敏（平和構築・紛争予防講座 プログラム・オフィサー）

3. 実施期間

2008 年 2 月 22 日～25 日

4. 参加者

PCS 修士課程 1 年

Gunasekera Rekha Thilamuni Nisansala (Sri Lanka)

Vodopivec Maja (Bosnia-Herzegovina)

Abdin Mohamed Omer (Sudan)

Walaa Hassan Mahmoud (Egypt)

Urmanov Esenbek (Kyrgyzstan)

Molloy Desmond John (Ireland)

Munabari Fahlesa Wisafahru (Indonesia)

PCS 博士後期課程 1 年

Shirine El Jurdi (Lebanon)

5. スケジュール

2月22日(金)	ANA 125 羽田 10:35 発→那覇 13:20 着 (宮城先生除く) (機内で昼食) 那覇空港着→バス乗車 訪問 15:00頃 ひめゆり平和祈念資料館を訪問、見学 (☆宮城先生: ANA 131 羽田 15:50 発→那覇 18:35 着) ホテル着 (宮城先生合流)、夕食 振り返りミーティング・翌日の説明
2月23日(土)	起床、朝食 ホテルからバスで移動開始 昼食 バスで本部港へ移動 フェリーで伊江島へ移動 (本部港発 15:00→伊江港 15:30 頃着) 伊江島港でバス乗車、英語ガイド合流 訪問 反戦平和資料館「ぬちどう宝の家」見学 (英語ガイド解説、証言者の話) ホテル (民宿) 着、夕食・島民と交流 振り返りミーティング・翌日の説明
2月24日(日)	起床、朝食、英語ガイド合流 ホテルからバスで移動開始 訪問 アハシャガマ見学、米軍基地近くを走行 (英語ガイド解説) 昼食 フェリーで本島へ移動 (伊江港発 13:00→本部港 13:30 頃着) 本部港からバスに乗車 訪問 15:00 沖縄平和祈念公園見学 ホテル移動 (バス) ホテル着、夕食 振り返りミーティング・翌日の説明
2月25日(月)	起床、朝食 訪問 9:30 沖縄キリスト教学院大学 新垣誠 准教授 懇談会 11:30 空港へ移動、搭乗券発券後、空港で昼食 ANA 126 那覇 12:45 発→羽田 14:55 着 到着後解散

6. 各訪問地の報告、学生の反応

・ひめゆり平和祈念資料館 (2月22日(金))

空港から、資料館に着くまで、基本的な沖縄の事情をガイドから説明を受ける。最初の訪問地である、ひめゆりについての概略も説明して頂いた。資料館に着くと、学生から様々な質問が浴びせられる。特にこの場で実際、集団自殺が行なわれたかどうかという疑問がまずあった。実際の現場の前に集団自殺の背景、アメリカ軍の沖縄進入の経緯を、細かくガイドに説明して頂く。また、園内には様々なモニュメントがあり、それぞれの意義についてガイドを介して学生に説明を行なった。学生の好奇心は非常に高く、



資料館に入ってから、時間をかけて、一つ一つの展示をじっくり見て回っていた。英語の資料が販売されており、購入した学生もいた。戦争の現場から持ち出した、様々な残骸にも強い印象を抱いていた様子。総じて、女性や子供が、戦争の多大な被害者であるという現実を認識できる場であった。

移動中のバスの中で、バスのガイドの方は、懇切丁寧に沖縄の様々なことを紹介して下さった。最も学生に好評だったのが、沖縄の言葉であった。標準語との違いに、学生はとても興味深く反応していた。

・反戦平和資料館「ぬちどう宝の家」(2月23日(土))

この資料館を維持、管理している団体は「財団法人、わびあいの里」になる。まず、財団法人の常任理事、当館の館長であり、戦争の体験者でもある、謝花悦子氏による体験発表となった。戦時中、戦後の細かい描写に触れつつ、当時の記憶をたどり、自身の胸中を長時間にわたり語って頂いた。現場にいた人からの視点で捉えた、戦争の状況に学生達も深く耳を傾けていた。その中で印象に残った点として、「戦争は不幸の根源である。その根底には人間の弱さがある。」「無知であってはいけない。強制立ちのきの事実を残していくことが大事。」「間違いを正すのが平和、非暴力の戦い。」「平和の武器は教育である。」との真言であった。

その後、資料館に足を運ぶ。小さい規模であるが、現場からの遺品の数は、他の沖縄の資料館に勝る気がする。ここのみに置かれている貴重な資料、特に戦後の伊江島の島民の米軍基地に対しての戦いの記録など、生々しい品々の数が所狭し並べられている。



伊江島の古老の戦争体験を聞く



「ぬちどう宝の家」内の展示資料

・アハシャガマ (2月24日(日))

3日目の最初の訪問地であるが、その前に旅館の人の配慮で、ご近所の戦争体験者の方にお越し頂いた。しばし学生と和やかに懇談をした後、お世話になった旅館の方々と別れ、アハシャガマに向かう。こういった洞窟は沖縄にも多数存在するが、集団自殺が行なわれた現場として銘板が打たれ、その歴史をとどめている。洞窟内に入ると、普通の洞窟ながらもその過去に起こった惨事から、入った者の心を強く痛める。このような思考を超えた体感学習が、平和教育として大きな意義を持つのかと実感した。その場で交わされる、学生とガイドとの対話も、現場とともに詳細を学ぶ貴重な機会であった。

・米軍基地入り口訪問 (2月24日(日))

米軍基地入り口は大きな警告の看板が掲げられている。人通りも少なく、まれに車が出入りする程度だった。学生は興味深く中を覗いたり、写真を撮ったりしていた。その場から、しばらくバスで走った場所に、島民が建てた団結道場というものがあり、「米軍に告ぐ」という表題で、土地返却を主張する掲示をしていた。



アハシャガマの入り口



伊江島の米軍基地の近くにある「団結道場」

・沖縄県平和祈念公園見学 (2月24日(日))

ここは一つの大きな公園になっており、平和を祈念する様々なモニュメントや戦死者の名前を刻んだ、多くの石版が並べられている。公園内を一巡した後、沖縄県平和祈念資料館に入る。建物内の入り口前には、不発弾の後がそのまま、床下のガラスを通じて見られるようになっていた。この資料館も英語の説明がされており、また無料で日英の音声ガイドのレシーバが貸し出されていた。館内のビデオには英語字幕があり、学生はその戦争の背景や、現状をじっくりと見入っていた。閉館時間が迫り、後半の展示はゆっくりと見られなかったが、沖縄戦について、総合的に多くのことを学べた場である。



・沖縄キリスト教学院大学 新垣誠 准教授 訪問 (2月25日(月))

若く、気さくな教授で、話もとてもおもしろく、とても楽しい交流となった。学生からの質問を受けながらの懇談的な話で、全ての質問に的確にわかりやすく応えてくれた。

以下はその要旨である。

- ・ 基地によって、多くのアメリカ文化が流入する。町中にも海軍がよく見られる。海軍による現地の影響は、婦女暴行事件にあげられるように、女性、子供が犠牲者になる。
- ・ 基地問題、教科書問題については大田前知事の言動にもあったように、沖縄人の声を反映する行動をしても、日本政府からの圧力(経済制裁)がかかってしまう。
- ・ うちなんちゅう祭りー5年に1度開催される、沖縄を起点に行き来した、移民の人たちによる。異文化交流フェスティバルがある。
- ・ 沖縄人の社会運動の推移ー心中を伝える媒体として、デモのような直接的な訴えから、歌や

コメディを利用した、コミュニケーションが取り入れつつある。



以上

吉野和敏 東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座 プログラム・オフィサー

スタディツアーin韓国（2008年2月29日～3月4日）

1. 韓国スタディツアーの目的

50年以上にわたる朝鮮半島の分断は、日本を含む極東アジアの潜在的な危機要因である。本スタディツアーでは、同地域における紛争にまつわる地域や施設を視察し、また専門家による講義受講や PCS 分野に取り組む現地学生との交流を促進し、極東アジアの平和と安全保障について学ぶことを目的とする。

2. 実施期間

2008年2月29日（金）～3月4日（火）

3. 引率者

丹羽 泉 地域文化研究科教授

小峯 茂嗣 PCS プロジェクト・ディレクター／研究員

4. 参加者（PCS 修士課程2年）

Mr. Kim Kye Hyun, Korea

Mr. Wael Elmeddeb, Tunisia

Mr. Sophean Ung, Cambodia

Mr. Panupong Puttitanun, Thailand

Ms. Anacleta Fernandes, Timor Leste

Ms. Katie Caparula, USA

5. スケジュール

2月29日（金）	9:20 羽田発→11:45 ソウル金浦空港着（JL8831） 13:50～15:00 慶熙大学平和学大学院（Graduate Institute of Peace Studies : GIP）訪問。
3月1日（土） （三一節）	10:00～12:00 戦争記念館訪問 13:30～17:00 ソウル市内見学（延世大学生の協力で小グループ行動）
3月2日（日）	安保観光ツアー参加（8:00～14:00） 坡州・臨津閣→第3トンネル→都羅山駅
3月3日（月）	10:00 延世大学校連合神学部・趙載国教授による韓国対人地雷被害問題に関する講義の受講（延世大学校ルース・チャペル会議室） 13:30～17:00 京畿道漣川郡の地雷埋設地域視察（案内：趙載国教授、文銀英・韓国対人地雷対策会議事務局長、キム・ギへ・韓国地雷除去研究所所長）
3月4日（火）	13:00 ソウル金浦空港発→14:55 羽田空港着（JL8832）

6. 報告

(1) 慶熙大学平和学大学院（GIP）：2月29日 13:50～15:00

応対者 Dr. Sang Seek Park (Acting Rector)

Dr. Gi Bung Kwon (Visiting Professor / Former Rector)

Dr. Young Seek Choue (Founder-Chancellor)

GIP は 1984 年に設置された。キャンパスはソウル市内でなく、郊外の京畿道 (Kyunggi-do) 南楊州 (Namyangju) 市に位置する。

GIP は PCS と同じく英語によって講義が行われている。

訪問当日は、学位授与式と新学期開講式があるにもかかわらず、時間を割いていただき、懇談の時間を持つことができた。GIP 側からは、プロモーションビデオの上映 (約 10 分) をもとにプログラムの説明が行われた。PCS からは丹羽教授から講座概要について、日本から持参した資料 (PCS のパンフレット、グローバルキャンパスのパンフレット) をもとに口頭で紹介された。また GIP と PCS の学生も交え、相互に質疑応答が行われた。

GIP 側からは、今後も人的交流を続けていきたいという意思を確認した。

参考 Graduate Institute of Peace Studies (GIP), Kyung Hee University
(<http://gip.khu.ac.kr/default.asp>)





(2) 戦争記念館：3月1日 10:00～12:00

戦争記念館は 1994 年に開館し、韓国（朝鮮半島）の古代から現代までの戦史に関する資料を展示している。展示は、古代・中世、植民地期と独立闘争、朝鮮戦争、ベトナム戦争、軍の国際協力活動（PKO 参加など）のブロックに分かれている。とりわけ朝鮮戦争に関する展示に主眼が置かれており、国防教育の意味合いが強い。

展示室内にあるビデオは韓国語の他に、日本語、英語、中国語が選択でき、展示品の解説も英語が併記されているため、PCS の学生にとっても理解を深めることができたと考える。見学時間は 2 時間設けたが、思いの外、学生たちが熱心に展示を見ていたため、全ての展示を見終わることはできなかった。見学時間は 3 時間確保してもよいかもしれない。

参考 戦争記念館 (<http://www.warmemo.or.kr/>)



(3) ソウル市内見学：3月1日 13:30~17:00

昼食後、PCS 学生は、延世大学校生の協力で、3 グループに分かれ、ソウル市内散策を行った。この日は「三一節」(1919年3月1日に起きた、日本統治に反対する大規模な独立運動を記念する記念日)であり、一部の学生は三一節を記念する行事を見学した。



ソウル市庁前の北朝鮮核開発反対デモを視察



通訳する延世大学生(左)

(4) 安保観光ツアー：3月2日 8:00~14:00

朝鮮戦争休戦後、休戦ラインの内側には、民間人統制線(民統線・幅 5KM-20KM)が設けられ、一

一般人は休戦ラインに近づくことはできない。しかしながら許可された観光ツアーに参加することで、休戦ラインに近づき、北側を望むことはできる。休戦ラインの南側（韓国側）には、南北の分断を実感できる施設（展望台など）や名所があり、それらを巡るツアーの総称が「安保観光」である。国防教育の意味もあるとのことである。



臨津閣



民間人統制線への門



臨津(イムジン)河を背に

南侵第3トンネル

韓国内には、北朝鮮が南側に侵入するために掘られたとされるトンネルが、これまでに4本発見されている。今回見学した第3トンネルは、1978年に発見されたものであり、ソウルからわずか44kmの所にあり、板門店の非武装地帯の南方限界線まで435mのところまで掘られていたものである。

施設には資料館やモニュメントが設置されるなど、一般に開かれたものとなっている。

トンネル内は撮影禁止であった。



対北関係の歴史資料展示



兵士の蠟人形



非武装地帯(DMZ)の模型



統一を祈願するオブジェ

都羅山駅

1904年、日本は日露戦争の物資輸送のために、漢城（現ソウル）から北朝鮮と中国の国境の新義州ま

でを結ぶ鉄道「京義線」敷設を開始した。53年、朝鮮戦争が休戦となると、京義線もまた分断された。2001年、北朝鮮との融和策「太陽政策」を進めた韓国の金大中大統領（当時）は北朝鮮を訪問、金正日総書記と首脳会談を行い、分断されていた京義線の再連結が合意された。そして鉄道連結と並行し、韓国側の民統線地域内に建設されたのが、都羅山（トラサン）駅である。民統線地域内にあるため、今回のようなツアーでなければ行くことはできない。

2007年5月に試運転が行われ、北から南へ列車が通行した。その後の定期運航は行われてはいない。



都羅山駅入口



都羅山駅線路上(北朝鮮側に伸びる線路)



(5) 対人地雷被害問題に関する講義：3月3日 10:00～12:00

延世大学校連合神学部教授で、NGO「韓国対人地雷対策会議（KCBL）」コーディネーターの趙載国教授により、韓国における対人地雷問題について講義を受けた。

韓国では現在も、毎年数件の地雷事故が発生しており、最近では2008年1月25日に、仁川市江華郡西島面の離島ポルム島にあるヨントウル海水浴場で男性観光客（56）が地雷とみられる爆発物を踏み、足首を負傷したことが報じられている（朝鮮日報2008年1月29日）。

韓国における対人地雷は、1950年代の朝鮮戦争時、60～70年代の南北間の緊張の時期（北朝鮮の対南工作員による朴正熙大統領暗殺未遂事件など）、80年代後半のソウル・オリンピック前の警戒の時期（ラングーン事件、大韓航空機爆破事件）に停戦ライン沿いや、国内の軍事施設周辺に埋設された。除去されたものもあるが、とくに朝鮮戦争時代の地雷は正確な埋設地域や個数の記録がはっきりせず、大雨による増水や土砂崩れによって移動した地雷によって、民間人が死傷する事故が現在も続いている。



(6) 京畿道漣川郡の地雷埋設地域視察：3月3日 13:30～17:00

趙載国教授、文銀英・KCBL 事務局長、キム・ギヘ・韓国地雷除去研究所所長の案内で、ソウルからバスで1時間半ほど北上し、京畿道漣川郡の地雷原を4か所視察した。地雷原は鉄条網で囲われており、ハングルと英語によって「地雷」と記された赤い三角形のプレートが貼られている。



漣川へ向かう



現場で趙教授の説明を受ける



韓国地雷除去研究所キム・ギヘ所長(右)



地雷原を示す標識



地雷原を前に説明を受ける学生



舗装道路のすぐ脇にある地雷原



プラスチック製地雷のサンプル



地雷探知機(金属探知機)の使用体験をする学生

7. 留意した点と改善すべき点

(1) 教育事業としての観点から

a) プログラム構成

12月の着任時点で、スタディツアーの行き先が韓国であることしか決まっておらず、実施までの準備期間が少なかったため（国際シンポジウムの準備と同時並行であった）、現地の下見を行うこともできなかつた。そして、2年間の修士課程で提供する教育サービスの中でのスタディツアーの位置づけが不明確なまま企画を進めざるを得なかつた。以上から、訪問先の選定や旅程等は担当者個人な限られた経験と人脈に依存する結果となり、PCS 修士課程の教育プログラム全体の中での調和が必ずしも取れていなかつた感がある。

軍事境界線付近の安保観光ツアーなど、既存のパックツアーのコースを利用したが、時間的な制約で、消化不良の感は否めなかつた（もっとも軍事的緊張の高い地域であるため、個人旅行ができないのであるが）。ある参加学生からは、観光ツアーに乗っかるよりも、政治家などとのヒアリングなど、独自のプログラムを工夫するとよいだろうという要望があつた。たしかに当事者の声を聞く機会が多いほうがいい反面、手配は難しい（時間を要する）だろう。プログラムについて、学生の意見を取り入れるとよいだろうという意見もあつた。收拾がつかなくなる可能性は高いが、各学年で「スタディツアー委員」を2、3人ほど立ててもらって意見を集約するなどの方策もあると考える。

b) 事前の学習

このようなスタディツアーにおいては、ツアーの目的に沿つた実習のテーマや訪問先の情報、国・地域の歴史といった前提となる予備知識を、参加者が共有することが必要である。今回は時間の関係で、

関連資料の URL を提示するしかできなかった。

それでも個人レベルでは、それなりに学習していたようであった。

次回以降の学生たちには、引率教員による講義を交えるなどの取り組みや、自主的な勉強会を行っていくように指導したいと考える。そのことによって、前提知識と同時に、ツアーへの目的意識も共有できると考える。

c) 2年間の修士課程期間におけるスタディツアーの位置づけのあり方

本「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」が提供する教育サービスにおいて、スタディツアーはどのような位置を占めるのであろうか。

教育 GP 申請にあたっては、PCS は「紛争実態へのより深い認識を促し」ていくものとして、フィールド調査やインターンシップを重視する旨が明示されている。現状ではフィールド調査やインターンシップは、各学生が修士論文の研究のために個人的に行っているが、GP 申請にあたり、「教員が引率し、調査指導を行う」ためのスタディツアーも行っていく方針が立てられた。しかしながら PCS として提供する教育サービスとして講義と研究指導がある中で、スタディツアーがどのような位置を占めるのかという明確な定義づけはないまま、今年度のスタディツアーは実行された。たとえば PCS 分野を学び始めたばかりで、海外の現場経験の乏しい学部学生などを対象に行うのだとしたら、そのスタディツアーには現場経験の付与、学習や進路へのインセンティブの付与といった意義がある。しかしながら PCS の学生はその多くが多様な社会経験を持つ留学生であり、しかも紛争経験国の出身の者もあり、何よりも自らの研究テーマを持ってそれを論文とすることによって修士号を取得するという明確な目的意識を持っている。したがって、もしも PCS が施す教育プログラムの中での位置づけが不明確なまま、修士論文の研究テーマとの関連性の乏しい(もしくは全く無い)スタディツアーを行っていったとしたら、ともすれば学生は不要、もしくは負担と受け取る可能性もありうる。

このような状況下、スタディツアーに本学 PCS 講座の教育プログラムとしての位置づけを示し、実施の意義を持たせていくことはできるであろうか。

上述した通り、研究のテーマや目的が明確かつ学生によって多様なことから、講義・研究とスタディツアーを連動させることは困難と考える(たとえばスタディツアー訪問地域や見聞した課題が修士論文のテーマになっていくなどは、実情からは考えにくい)。むしろ PCS 学生はほぼ全員が外国人留学生であることに鑑み、(1)日本を取り巻く紛争と平和の実情や、(2)日本の政府や市民社会による平和構築の取り組みを実地で学べる企画作りが良いのではないかと考える。そこに外国人が「日本で」PCS を学ぶ意義づけにつながるのではないかと考える。

(1)については、日本を含む地域の安全保障と信頼醸成について歴史的沿革から現状の課題、将来の展望を学べるスタディツアーとして行いうる。実施地域としては、海外ならば韓国、中国、台湾、東南アジア諸国、南太平洋諸国などが、また国内ならば沖縄、広島、長崎などが候補としてあげられるであろう。

(2)については、日本の政府や市民社会の平和構築の取組の事例について学べるスタディツアーとして実施しうる。PKO(自衛隊や文民として派遣されている)活動地、JICAの活動地、日本の NGO 活動地のある国・地域が実施地域として検討されうるだろう。ただ安全上の配慮が必要となることは言うまでもない。

以上のような観点から、2008年度以降のスタディツアーの意義を学生に周知し、その意義に沿ったプログラム作りを行っていくべきと考える。

(2) 渡航準備、諸手続き、運営の観点から

a) 実施時期

今回の韓国スタディツアーは、2年生を対象に2月から3月にかけて実施した。しかし準備期間は修

士論文の締め切り直前であり、学生たちもツアーのための事前学習に取り組むことは難しい。また就職活動や博士課程進学のための勉強や準備、引っ越し（帰国手続きを含む）などで、学生にとっては多忙な時期であると。何よりこの時期の韓国はまだ寒さが厳しい。したがって、時期としては適当ではないと考える。

では2年生に対して、どの時期がスタディツアー実施時期として適切なのであろうか。実施できない、または実施を控えたほうがよい時期から列挙していくと、(1)授業期間中、(2)夏季休業中（修士論文のためのインターン、フィールド調査を行っているため）、(3)修士論文の仕上げ・提出の時期（1月）、(4)終了直前の就職や進学準備の時期（2月～3月）となる。

以上から、唯一実施が可能な時期は、外語祭とその前後の休講時期となり、次年度以降、2年生のスタディツアーは、その時期に実施すべきと考える。

b) パスポート、ビザ

PCS に所属する学生の大半は、今後も韓国渡航にあたり、ビザが必要となると考える。ビザを必要とする外国人については、事前にチェックしておくこと。申請手続きは大東ツーリストに委託したが、必要書類は、学生自身が用意しなければならない。

ビザ申請に必要な書類

- ・ パスポート（有効期限が出発日から起算して6カ月以上）
- ・ 再入国許可証（パスポートに貼付、有効期限が出発日から起算して3カ月以上）
- ・ 写真（4.5cm × 3.5cm）1枚
- ・ 外国人登録証明書のコピー1部（表と裏の両面）
- ・ ビザ申請書（大使館の書式）

c) 衣食住

ムスリム、ベジタリアンの学生に対する食事について配慮をする必要がある（機内食も）。

3月の韓国は、寒いが南国育ちの学生にでも耐えられないほどではない。ただ雪が降って展望台がキャンセルになった。

昼食および夕食は、ツアー会社に任せていた。日本人向けの味付けであったが、韓国を体感する上では、地元民が利用する食堂を使うほうがよいのではという参加学生の意見があり。

d) 現地での移動

現地では、バスをチャーターした。多人数が効率よく移動するためには、適切であったと考える。

e) 通信

日本を出発する前に、現地で使用できる携帯電話をレンタルした。主に、訪問先や協力者との連絡をするために使用したが、時間を有効に使うことができたと考える。また今回は事故や怪我などはなかったが、不測の事態に緊急に対応し、場合によっては日本側と連絡を行う上で、携帯電話は必携であると考ええる。

f) 渡航前配布資料

学生には事前に、スタディツアーの目的、内容、スケジュール、宿泊先等を記したレジュメを配布した。その中で、訪問先と関係する南北分断、朝鮮戦争、対人地雷被害問題に関する情報のリンクを紹介した。

g) 体調管理

PCS 学生は海外経験が豊富なので、基本的に自己の体調管理は本人に任せた。ただ温暖な国出身の学生が多いことから、3月の韓国の気温、気候、服装などの指導を行った。

8. 準備から実施に至るまでの経過

12月 3日以降、実施スケジュール案を作成。

6日、丹羽泉教授とスケジュールと日程について打ち合わせ。

14日、PCS 事務所にて大東ツアーリスト高須氏に上記案を提示し、ツアー構成を依頼。

PCS 学生に対し、日程を伝達。

15日、学生に対し、パスポートのコピー提出の連絡。

20日、大東よりツアー案がとどく。

27日、大東に参加者名簿（パスポート標記の氏名）を送付

31日、延世大学校・趙載国教授に協力依頼を打診（メール）→同日返信を受信。

1月 4日以降、PCS 学生向けツアー説明書の作成に入る。

10日、大東より見積書がとどく。以降、見積もり内容について調整作業続く。

中旬、ビザ申請につき、PCS 学生に対し、パスポート（有効期限6か月以上、再入国許可証の有効期限6か月以上の証紙付のもの）、外国人登録証のコピー（両面）、写真（3.5×4.5cm）1枚、ビザ申請書を提出するよう伝達。

18日、PCS 学生に対し、ツアー説明書を送付。

21日、大東ツアーリストから見積書（最終案）が届く。GP 支援室に確認。

31日、旅費振込に関する委任状、旅費概算請求書を作成、GP 支援室に提出。

2月 1日、韓国慶熙大学校 GIP に訪問依頼の打診（メール）。

大東ツアーリストに PCS 学生のビザ申請必要書類を持参。

18日、趙載国教授に地雷問題の講義と視察の詳細を依頼（メール）。同日、返信受信。

JDD ワールドマーケティングに、レンタル携帯電話の申し込み（Web 経由）。

21日、大東ツアーリストから請求書（教職員分）が届き、GP 支援室で処理。

26日、PCS 学生と渡航前確認ミーティング（13:00～14:00）。

29日、出発。

3月 4日、帰国。

7日、出張報告書を GP 支援室に提出。

以上

スタディツアー候補地

ボスニア・ヘルツェゴビナ調査（2007年12月16日～25日）

1. 概要

- ・2007年12月16日より25日まで（本来の予定は23日）、ボスニア・ヘルツェゴビナで教育GPのスタディ・ツアーのための下見出張を行った。
- ・拠点は、サラエヴォ、モスタル、スレブレニツァ
- ・出張中は、在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館、特に専門調査員の中村健史氏に多大な支援を受けた。

2. 日程

16日（日）

- ・成田発。ウィーン経由、サラエヴォ着。

17日（月）

- ・日本大使館訪問、^{もたい}曇二夫臨時代理大使との面会
- ・OHR(上級代表事務所：Office of the High Representative)の片柳真理氏との面会
- ・サラエヴォ内の紛争の爪痕を歩く（スナイパー通り、焼かれた図書館、墓場となったオリンピック競技場、セルビア軍攻撃拠点など）

18日（火）

- ・ボスニア・ヘルツェゴビナ人権ヘルシンキ委員会代表 Srdan Dizdarevic 氏との面会
- ・サラエヴォ研究・文書センター代表の Mirsad Tokaca 氏との面会
- ・プトミールのトンネル博物館訪問（入館料 5 KM）

19日（水）

- ・スレブレニツァ訪問
- ・スレブレニツァ虐殺被害者の会・会長 Camil Durakovic 氏との面会
- ・スレブレニツァ虐殺記念メモリアル・墓地訪問
- ・スレブレニツァ虐殺記念メモリアル博物館訪問
- ・スレブレニツァの町で戦争の爪痕を確認しながら歩く

20日（木）

※クルバン・バイラム（犠牲祭）の祝日。最大の休日なので、あらゆるものが休みになるが、モスタルでアポイントメントが奇跡的に御二方と取れた。ただ、お一人は英語ができず、通訳を雇わないといけなかったのだが、もう一方が「ボランティア」で通訳を買って出てくださいだったので、そのご両人と同時に面会した。

- ・モスタル訪問
- ・モスタル・セルビア人帰還者協会の Vujadin Berberovic 氏、および、ボスニア・ヘルツェゴビナ女性イニシアティブ基金の Dragana Vlastic 氏との面会（御二方と一緒に。後者が通訳もしてくださいました）
- ・モスタルの町で戦争の爪痕を確認しながら歩く

21日（金）

- ・日本大使館専門調査員・中村健史氏から政治の現状をヒアリング

・サラエヴォの博物館などがスタディ・ツアーの訪問先として適当か調査。①ボスニア・ヘルツェゴビナ国立博物館、②ボスニア・ヘルツェゴビナユダヤ人博物館、③サラエヴォ 1878-1918 博物館を下見したが、特に見に行く価値はないと判断（しかも、それぞれ開館時間が短く、一日 4, 5 時間しか開館しないので、ほかのアポイントメントと合わせて時間を作るのは困難）。

22日(土)

・早朝、サラエヴォ発の予定だったが、濃霧で飛行機がキャンセルに。本来は、ウィーン経由で日本に帰るはずだったが、翌 24 日のフライトでミュンヘン経由で帰国することに。

23日(日)

・昼頃、サラエヴォ発の飛行機でミュンヘンに飛び、ミュンヘンから日本に帰国するはずだったが、やはり濃霧で飛行機の出発が 3 時間遅れ（その間、空港で待つ）、ミュンヘンに到着した時には、日本行きのフライトはすでに出発してしまっていた。そのため、フランクフルトに飛び、そこから日本に帰ることに。

・ミュンヘンからフランクフルトに飛び、フランクフルトで日本便に乗るはずであったが、ミュンヘン→フランクフルト便に機体異常が発見され、大幅に遅れたため、フランクフルト→日本便に乗ることができなかった。そのため、フランクフルトに一泊した。

24日(月)

・昼過ぎ、フランクフルトから、成田行きのフライトに乗る。機中泊。

25日(火)

・日本帰国

3. スタディ・ツアーの拠点

3.1 サラエヴォ

首都サラエヴォ市は、ムスリム人とクロアチア人主体のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(FD)と、セルビア人主体のスルプスカ共和国(SR)に分割されている。旧市街と中心地は FD 側になる。ボスニア・ヘルツェゴビナおよび FD の“首都”はサラエヴォ、SR の“首都”はバニャ・ルーカである。サラエヴォは盆地であり、周囲を山や丘に囲まれているが、その山や丘がセルビア系勢力 (RS) の攻撃の拠点になり、サラエヴォ包囲が行われたのである。

1992 年 4 月 5 日、前触れもなく、サラエヴォ市街地（盆地）を取り巻く全ての山や丘に、260 両の戦車・120 両の迫撃砲・無数の対空機関砲と

無数の小型銃器が設置され、5 月 2 日、サラエヴォは完全に包囲されてしまった（抜け道は下記に紹介する「トンネルのみ」だった）。1 日平均 1,000 発におよぶ砲撃が、山や丘から下の市街地に向けて、無差別に行われた。軍関連施設だけではなく、一般住居や商業施設、病院、宗教施設、学校などありとあらゆるものが無差別に砲撃された。一般市民（動くものはすべて）も、セルビア系勢力 (RS) の狙撃兵や砲撃兵の標的になり、約 1 万 2000 人が死亡したといわれる。

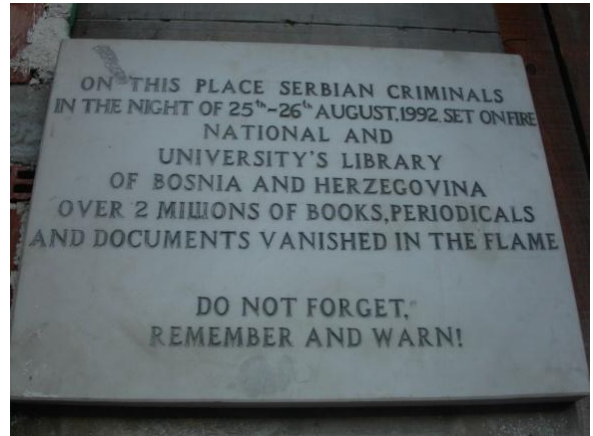


(1) サラエヴォの町

スナイパーの銃撃を受けた多くの建物、セルビア軍に破壊されたり、焼き討ちにあたりし建物（とりわけ図書館には説明書きも付いていて痛ましい）、オリンピック競技場に広がる無数の墓（死者をとりあえず、オリンピック競技場に運んでいたが、あまりの多くの死者が出て、移動できなくなったため、そのままそこに墓を作った。オリンピック競技場はすべて墓となっている）など、街を歩くだけでも多くを感じ取ることができる。モスク、諸宗派の教会が混在する町からは、民族の垣根である現実がよくわかる。セルビア軍が砲撃していた丘以外の場所は、すべて徒歩でまわることができる。



閉鎖されたままの図書館



セルビア人に焼かれた図書館につけられた看板（英語版）。



このようにスナイパーの攻撃を受けた建物がたくさん残る。



オリンピック競技場に広がる無数の墓



ここにセルビア軍の戦車や大砲が最も大量に設置され、攻撃の最大の拠点になった

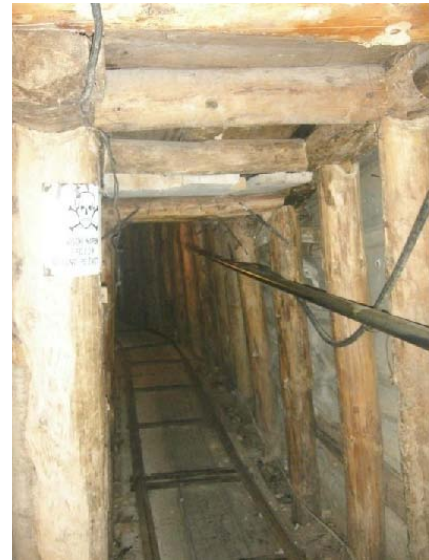
(2) トンネル博物館：サラエヴォ近郊ブトミール。

1993年の戦争時に造られたトンネルの一部を公開する博物館（個人経営）。当時のサラエヴォは、旧ユーゴスラヴィア連邦軍に包囲され、孤立していたが、このトンネルにより他のボスニア軍占領地域と結ばれ、物資の輸送を行うことができた（ただし、このトンネルが決して安全だったわけではなく、トンネルの出入り口周辺には多くの砲弾の跡が残り、多くのものが破壊されていたようだ）。ほかにも戦時中の映像を写したビデオの上映や、戦時に使われた武器や軍服、物資などが展示されている。

営業は毎日、9時から16時までで、入館料は5KM（400円くらい）



トンネル博物館の外側



トンネル内部。全長 800 メートルあった。

3.2 スレブレニツァ

ボスニア内戦末期の1995年7月11日、セルビア人勢力がムスリム（イスラム教徒）が大半を占める炭鉱の街であるスレブレニツァを包囲し、女性・幼児と選別後（彼女達は近隣のモスLEM支配地にバスで強制退去させられた）約8000人の男性を市内各地で虐殺して埋めた。（スレブレニツァの虐殺）。少なくとも40の集団埋葬跡が発見されている。

死者が選抜され、殺された工場があるポトチャリには、記念博物館が作られた、

この事件については、当時虐殺を止められなかった国連平和維持部隊に対する責任も言及されている。

現状の詳細については、後述のDurekovic氏へのインタビューの部分で触れるが、街自体は、多くの国々からの資金援助があり、相当復興している。

スレブレニツァに行くのはかなり大変である。サラエヴォからは片道4時間強かかる。しかも、山越えがあるなど、大変な道も多い。夜は電灯が全くないので、明るいうちにしか移動はできず、また夕暮れになると路面が凍結するので非常に危険である。しかし、宿泊施設は近くにないので、やはりサラエヴォから日帰りするしかないだろう。また、かなり北部になり、極寒なので（訪問時もマイナス15度で、カメラが途中で凍って動かなくなったほど）、冬にスタディ・ツアーで訪れるのは厳しいだろう。



スレブレニツァ記念メモリアル・墓地入口



これら工場にムスリムが閉じ込められ虐殺された



スレブレニツァ記念博物館（虐殺に利用された工場跡地を利用）。中には死者の一部の情報（写真、遺品など）の展示と、映画の上映場がある。博物館としては極めて小規模。

3.3 モスタル

モスタルはボスニア・ヘルツェゴビナ南部にある都市で、ヘルツェゴビナ地方の中心都市。市内をネレトバ川が流れていて、橋で有名。スターリー・モスト（古橋）は、世界遺産にもなっている（戦争で破壊され、今は再建したのものがある）。内戦以前の1991年の調査では人口は約12万6千人。民族構成は、35%がボシュニャク人（ムスリム系）、34%がクロアチア人、19%がセルビア人だったが、2003年の人口は、10万5千人で、ボシュニャク人47%、クロアチア人48%、セルビア人3.45%になった。現在、ボシュニャク人とクロアチア人のコミュニティは川を境界にはっきりと分けられている。

紛争の経緯としては、1992年にボスニア・ヘルツェゴビナが独立宣言を行うと、モスタルはユーゴスラビア連邦軍の攻撃を受けた。ボシュニャク人とクロアチア人は町を防衛しようとしてユーゴスラビア連邦軍やセルビア人勢力と戦った。しかし、後にボシュニャク人とクロアチア人が戦うようになり、状況はさらに悪化した。スターリー・モストはじめ、すべての橋が破壊された。

1994年に停戦、1995年から町の再建が開始されたが、ボシュニャク人とクロアチア人の居住区は完全に川を境に分離されることとなった。世界中からの支援によりすべての橋も再建されることになり、スターリー・モストも古い設計図などを探し出し、完全に同じ形で復興させることが決まった。橋の再建は1999年にはじまり、2004年春に完工した。2005年にスターリー・モストとその周辺はユネスコの世界遺産に登録された。



(左) 再建されたスターリー・モスト。川を挟んで右がクロアチア人居住地区、左がボシュニャク人の居住地区。
(右) クロアチア人居住区側の目抜き通り。まだ紛争の破壊の跡がいたるところにみられる。

4. 面会

4.1 日本大使館訪問、^{もたい}轟二夫臨時代理大使との面会

- ・ボスニアに関心を持ってもらえることには賛成
- ・旧ユーゴの二重国籍の問題が、完全な平和への移行を阻害している。たとえば、クロアチア系はいざとなればクロアチアに帰ろう…という具合に、いざとなれば、母国に帰ればいい、という「逃げ」が現状の改善を促さない。この点は事前にしっかり勉強してほしい。
- ・ボスニアのフィールドワークは時期が問題。夏でないとミゼラブルになる。
- ・マヤさんには早くサラエヴォに戻ってきて、日本語教師をしてほしいと伝えてほしい

4.2 OHR(上級代表事務所：Office of the High Representative)の片柳真理氏との面会

- ・和平履行は、民生面を上級代表事務所 (OHR)が、軍事面を NATO 中心の多国籍部隊(SFOR)が担当というように分担して行われていた。OHR は基本的に G8+トルコなので、日本も参加している。
 - ・片柳氏はクロアチアの PKO の仕事もしていたので、旧ユーゴの平和構築のことには明るい。
 - ・片柳氏は、現在は選挙関係、インテリジェンス関係などを担当しているが、なかなか難しい課題が多い。
- 12月9日に、ボスニア・ヘルツェゴビナ内のセルビア人共和国(スルプスカ共和国)大統領選の投票が行われたが(ボスニア・ヘルツェゴビナは、イスラム教徒とクロアチア人勢力から成る「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」と、スルプスカ共和国とで構成されている)、与党の独立社会民主主義社連盟の候補者・クズマノビッチ氏が圧勝。連邦としては、共和国権限を下げていきたいが、なかなかうまくいっていない。
- ・日々の人々の不満の鬱積がひどく、平和以前の問題も多い
 - ・国家レベルでは経済力は高まっているが、貧富の差が激しい
 - ・OHR には日本も資金を G8 として 10%の拠出金を出しているが、発言権は極めて低い
 - ・OHR はコソボ問題の進展により、来年にも解体される可能性が高い

4.3 ボスニア・ヘルツェゴビナ人権ヘルシンキ委員会代表 Srđan Dizdarević 氏との面会

- ・戦時中に、国際スタンダードの人権を維持するために設立された。
- ・主な活動は以下の通り。
 - ①人権侵害に関するモニタリング、レポート作成
 - ②戦争の爪痕のケア
 - ③真の和解の促進とシビル・ソサエティの振興(ただし、③のプロセスはまだ低レベル)
- ・メンバーはボスニア、セルビア、クロアチア 3 民族すべてから成る。
- ・宗教をポジティブな要素に使いたい、うまくいっていない。

- ・若い世代への働きかけを重視し、違うエスニックの若者を協働させたりもしている。
- ・コミュニティ間の相互依存を高める活動も。
- ・実際の和解プロセスは残念ながら非常に困難

4.4 サラエヴォ研究・文書センター代表の Mirsad Tokaca 氏との面会

- ・学生のために設立したセンター。ボスニア紛争に関するありとあらゆる書籍や情報がすべてそろっていて、世界中の学生に公開している。ここの活動に参加し、博士論文を書いた欧米の学生もいる。
- ・あらゆる分野を扱う。特に、人権、人道法、移行期国家の問題、紛争の記憶、紛争解決など。
- ・最初の中立的 NGO で、現在のメンバーは 25 人。多くは世界から来ている学生。
- ・Web サイトも充実させているので（下記コンタクト情報参照）、海外からも無料で貴重な情報にアクセスできる。
- ・紛争のデータベースの拡充（たとえば、地図、事件、日時、犠牲者、画像、映像などがリンクされていて、すべて詳細にみられるようになっている。また犠牲者の情報についても、文書、画像、映像とリンクされている）
- ・データベースの対象はボスニア・ヘルツェゴビナ全領域で、欧米のボランティア学生も情報収集にずいぶん協力している。情報は、中立であるために、詳細なリサーチの後に確定していく。
- ・口承歴史プロジェクトも行っている（なるべくポジティブなストーリーを作り、特に若者の経験などを残す「We are children during war」などのプロジェクト持）
- ・世界の人に関心を持ってほしいし、お金のない学生も研究ができるように、世界中の人を支援したいので、情報システムを整備している。その情報が、今後の「早期警戒システム」の拡充にもつながると考える。
- ・さまざまな研究所や国際機関、検察などの情報収集などの要請にも応じている。

4.5 スレブレニツァ虐殺被害者の会・会長 Camil Durakovic 氏との面会

- ・虐殺では 8000 人が殺されたが、自分は生き残った。
- ・女性、子供は逃がされたが、男性はほぼ壊滅的に虐殺された。ポドチャリの自動車のバッテリー工場（写真参照。現在は、記念博物館になっている）に、収容された上で、選別されて殺された。その博物館は、11 時から 14 時までの営業だが、事前にコンタクトを取ることが望ましい。
- ・記念メモリアル、墓地を作った。そこには、8372 人の犠牲者全員の名前が刻んであり、遺体の身元が判明したものから、虐殺があった 7 月 11 日に毎年、埋葬し、追悼祭を行っている（つまり、まとめて 1 年に 1 度埋葬をしている）。DNA 鑑定などで遺体の身元を判明させているので、その作業にはきわめて時間がかかり、埋葬された遺体はまだ少ないが、必ず 8372 人全部の墓を造り、敷地を墓でいっぱいにする予定。
- ・生き残った人で、かつ、スレブレニツァを復興し、取り戻したいと考えている人たちが Association を作った。ボスニア・ヘルツェゴビナでは会員は 200 人くらいだが、アメリカなどに逃げた人も加えると、世界規模では会員は 500 人。
- ・自分の組織のほかにも、いくつかの組織があるが、サラエヴォで活動しているものも多い（注：ほかの団体があることは知っており、コンタクトしようとしたが、20 日はこちらのクルバン・パイラム（犠牲祭）で、前日くらいからすでに人がいなくなっており、連絡がつかなかった。「スレブレニツァ母の会」などとも面会を強く希望していたのだが、かなわず大変残念である）。
- ・戦禍が収まり強制移住や難を逃れて転住していた元住人が少しずつスレブレニツァに帰ってきているが、まだムスリムの多くは、サラエヴォや海外に住んでいる。かつて 3 万人を超えていた人口（全民族）も 3 分の 1 以下に激減し、特に、ムスリムの人口比は 70~80% もあったのが、20% 程度に低下し、今は 2000 人くらいしかいない。子供の数も 11 分の 1 位になった。また、失業と貧困が深刻な状況にある。
- ・セルビア人の統治下にいたくないので、国の直轄統治にしてほしいと請願しているが、セルビア人が認めない。国際社会の支援を求めているが、支援が得られていないのが残念。セルビア人の支配からののがれ、安

定した生活を取り戻したい。

4.6 モスタル・セルビア人帰還者協会の Vujadin Berberovic 氏、および、ボスニア・ヘルツェゴビナ女性イニシアティブ基金の Dragana Vlastic 氏との面会

※御二方と一緒に。後者が通訳もしてくださった

・まず、モスタルの戦いについてブリーフを受ける：ユーゴスラヴィア時代、非常に生活が良かったが、ティトーが死亡すると、民族問題が表面化し、それが主要問題になってきた。すると、経済的にも影響してきて、経済が悪化すると、より民族意識が高まるようになった。そして、ユーゴが解体すると、ボスニア・ヘルツェゴビナはとりわけ民族が混在していたため、複雑な状況となった。重要なのは、①経済状況の悪化、②政治（政党）の意識の高まり、③民族意識の覚醒が同時に起きたことである。そして、血みどろの戦いに発展した。最初は、ユーゴ連邦軍 対 民族的に融合していたモスタルの人々が戦っていたが、やがて、宗教問題などが表面化し、モスタルの民族間の相互尊重の伝統が切れてしまった。その結果、クロアチア人とボシュニャクが戦いをはじめ、モスタルは完全に分裂した。一つの大学も二つの大学になるなど、すべてが橋を挟んで二つに分かれた。選挙も二つ行われているし、政治構造も複雑になっている。ユーゴ時代は、経済も生活も良かったので、人々は政治に関心がなかったが、今は政治にもすごく関心を持つようになっている。戦後、政治、経済、社会構造すべてが悪化し、失業問題も深刻だが、なかなか改善しない。

・モスタル・セルビア人帰還者協会の活動：セルビア人帰還民の支援。Berberovic 氏自身が帰還民で、家の修復・再建、雇用創出などに尽力。セルビア系は農家が多かった。平和構築のためには、若者に働きかけることを重視。若者には過去の記憶がないので、共通基盤を受け入れやすい。国際的にも支援を仰いでいて、特に UNHCR との関係は密接。NGO と国際組織の連帯は難しいが、地元をよく知るのローカルであり、内外の政府組織や政府と地元の NGO が連帯することは相互利益になるはずだ。しかし、モスタルには 45 の NGO があるが、なかなか政府組織との連帯は進んでいない。すべての活動の進展は非常に遅い。誰をケアするかを明確にし、優先順位を付けて活動をすべき。セルビア人は、現在はモスタルの郊外でひっそり暮らしている。教会は生活の中心となる。

・ボスニア・ヘルツェゴビナ女性イニシアティブ基金の活動：女性の活動を支援する、ボスニア・ヘルツェゴビナで最初にできた女性団体。UNHCR の支援も受けている。紛争で最も苦しむのは女性と子供であり、女性と子供は家庭のコアなので、民族や政党を問わずすべての人にとって大事なので、この支援は全体の平和構築に貢献しうる。女性のメンタルケア、女性に経済力を持たせ、女性を一人立ちさせる活動のほか、同時に、社会福祉や保健部門の向上にも努力。主要な戦略としては法的フレームワークの改善、財政支援、さまざまな他の NGO や政府などのプロジェクトなどとの連携・情報やリソースのシェアなど。ジェンダー・センターの設立も進めている。

・両者が強調していたのは、ローカルの視点。しかし、財政難が大きな課題。マイクロ・クレジットにも登録していないので、外国政府との関係改善も目指している。

・コーカサスからの難民やロマの問題にもできる限りの対応をしている。

・平和構築の最大の阻害要因は①政治家、政党の極端な態度、②メディアの偏向した報道による洗脳、③宗教（共産党時代はアンダーグラウンドだったのが、社会的な意味を強く持つようになった）の3つ。選挙も問題で、マジョリティが勝つことになり、民主政が民族分布を反映することになる。そもそも Dayton 合意は完全な和平案ではなく、単に殺人を止めただけ。

・今後の展望はあまり明るくないし、今後のことは誰もわからない。

4.7 日本大使館専門調査員・中村健史氏との面会

・政治の民主化プロセスが進まないことが、平和構築を遅らせている。警察改革にしても、セルビア系の反対で進まない。セルビア系は、軍の統一では妥協したが、警察まで統一されることには、共和国としての存続が危ぶまれるとして、大きな危機を感じている。特に、ボスニャクのシラジッチ（三人の大統領の一人。大統領は、3 民族から一人ずつが選ばれ、8 か月ごとに交代する）がセルビア系のスルプスカ共和国廃止な

どを訴えている中では当然。

- ・国内の統制がとれていない。特にセルビア系のスルプスカ共和国との権限の問題は複雑。
- ・OHR の権限と今後の政治プロセスの動きも不透明。そもそも憲法が人権侵害で問題があり、OHR としては憲法改正と憲法改正の簡素化を図ってから撤退したい。選挙プロセスにも大きな問題で改善の余地が多いが、それぞれの民族主義がそれを阻害している。
- ・多くの政党が民族や宗教を背景に、それぞれの利害でものを主張する。この政治家は、議論や直談判などをせず、メディアなどを通じて演説するだけで自己主張をするにとどまる。そのため、すべてが一方通行で、対話が成立せず、合意点が見いだせない。文句ばかり言うが、自分たちで解決したり、新たな方向性を見出すことをせず、非常に受け身。
- ・OHR の会議で特に強く発言するのがロシア、トルコ(トルコは G8 ではないが、OHR に参加)。歴史的関係や地域の勢力地図が国際的な影響力に直接響く。
- ・スレブレニツァの問題については疑問点が多い。たとえば、「スレブレニツァ母の会」(面会を試みたが、スレブレニツァに誰一人おらず、また、犠牲祭でアポイントメントをすべて断られてしまった)は、何の教育もお金もないはずなのに、国際法廷に訴え、スレブレニツァ虐殺を防がなかったと批判されているオランダに大挙して押し寄せ、抗議デモなどを行った。これらについては、誰かが入れ知恵と資金援助をしているはずであり、それが政治的に利用されている側面が強い。しかも、現在、スレブレニツァにおらず、ほとんどがサラエヴォに住んでおり、名前に偽りがある。

5. 予算関係

- ・宿泊：個人的に出張した3年前と今回、宿泊した Saraj (サライ) ホテルは立地的にも、価格的にもかなりお勧め。設備はよくなく、日本的な感覚からすると「この程度でこの値段とは異常に高い」ということになるのだが、西側基準のホテルは何万もするので、この程度が落としどころだろう。今回はインターネットも使えた(前回は使えなかった)。今回は、一泊シングルが凡そ 9000 円で朝食付き。ダブルルームでも朝食分くらいしか変わらないので、学生二人一部屋にすれば、一人当たり 5000 円ほどで済む。
- ・車：各地に行くには車が必要。一日あたり運転手つきで 2~3 万円程度。細かい条件によっても違いは出てくるようである。
- ・通訳：戦争の語り部は英語ができない場合が多いので、通訳が必要。通訳料は 1 日 100 ユーロ、半日で 50 ユーロ。ちなみにサラエヴォの人を雇って地方に行く場合は、内国旅費として日当 30 ユーロ、宿泊費は実費を支給するのが通例とのこと。
- ・航空機：今回はオーストリア航空を利用したが(帰路はキャンセルにより、さまざまな飛行機会社に結果的にはなった)、年末価格で高かった。夏休みや年末を避け、かなり前に予約をすれば、相当安いチケットもあると聞いている。早めに準備をすることが望まれる。また、土日出発・帰国は航空券が高くなるので、その点も考えどころである。なお、オーストリア航空のほか、若干飛行時間が増えるが、ルフトハンザ航空でも大丈夫だと思うので、その時期のチケット価格や乗継などを総合的に判断して、最適な航空ルートを探るのが良いと思われる。

6. 注意・提案

6.1 実施時期について

- ・来年以降の実施について、さまざまな意見を聞いたところ、晩春から初秋でなければ無理とのこと。理由は雪、寒さ、濃霧の 3 つである。

<雪と寒さ>

雪の深い地域なので、雪で移動が阻まれることも少なくなく、極めて冷える(今年は特に寒いようだが、常にマイナス気温で、スレブレニツァなどはマイナス 15 度以下で、カメラも凍結して動かなくない、視察どころではない。ホテルの部屋すら非常に寒く、布団に入っているしかない感じである)し、今年は特に寒

いようだが、正直、私は旧ソ連の厳しい真冬の寒さを知っているのに、相当の防寒をしていたが、それでも「いやになる」寒さだったので、スタディ・ツアーどころではないと思う。さらに、日照時間が短い（8時から4時くらい。4時過ぎには真っ暗になる）ので、12月～2月は極力外した方がいいとのことであるし、実際12月に来てみて、心から同感である。

<濃霧>

また、10月から3月は、濃霧がしばしば発生し、飛行機が離発着できなくなることが非常に頻繁にあるようで、何日も空港閉鎖になることもあるという。実際、私が滞在していた一週間の間にも、何日か完全に霧で空港が閉鎖となり、飛行機のすべての離発着がキャンセルになっていた。私自身も、帰国便がキャンセルとなり、一日、サラエヴォに留め置き状態になった。リブッキングには長蛇の列ができていて、2時間以上もかかった上、希望のフライトが取れず、別会社のフライトにされたし、翌日以降のことも保障されない状況だった。そのため、10月から3月には絶対に予定を入れない方がいいと言われたし、痛感した。

→また、私自身の経験のように、この時期は欧州のフライトが概して混乱する傾向がある。総合して、10月から3月には予定するべきではない。

6.2 ボスニア・ヘルツェゴビナのスタディ・ツアー先としての適性

・ボスニアはスタディ・ツアーのいい材料を沢山持っていると思うが、修士論文の締め切り、学生のインターンシップや個人的な調査、学期・授業などのスケジュールを考えると、実施は難しい。

・2007年12月13日の日本大使館の天皇誕生日記念レセプション（於・ホリデイ・イン）が、「爆発物を仕掛けた」という脅迫電話で、当日開始直前に中止となったり、完全に安全とはいえない（実際は単なる脅迫だったらしい）。

6.3 実際にボスニア・ヘルツェゴビナで開催する場合

・以上、否定的なことを書いたが、もし本当にボスニア・ヘルツェゴビナでスタディ・ツアーを実施する場合は、一週間の日程で、サラエヴォ2日間、モスタル、スレブレニツァ各1日とし、日本からの移動に1日、サラエヴォに5泊、日本への移動に機中泊で2日とするのが良いと思われる。

・今回の出張は、年末年始だった上に、犠牲祭が重なってしまったため、アポイントメントが思うように取れなかった。しかし、今回、会えた人たちを介して、さらにアポイントメント先を増やすことは十分可能である。また、日本大使館の専門調査員がスタディ・ツアーのコンタクトパーソンとなっているので、アポイントメント先、車、通訳などで相談するのもいいだろう。毎年、文教大学が夏にスタディ・ツアーを行っているとのことだが、それについても、専門調査員がコンタクトパーソンになっているそうである。

・紛争犠牲者はそれぞれの民族や自身の経験に基づき、非常に偏向的なことを言ったり、時には事実と異なることをいう場合もある。参加する学生は、事前に「中立的視点」でしっかりと紛争の全容について勉強しておき、中立的でない解説を聞いても、自分の判断でそれをきちんと受け止められるようにしておく必要がある。出発前に、日本でユーゴ専門家の事前講義を設けたりするのも一案ではないだろうか。

・マヤさんに通訳を頼んでもいいのではないかと、と日本大使館の方にいわれ（マヤさんはかつて日本大使館に勤めていた）、確かにそれもいいかもしれないと思った。しかし、民族的に「行きづらい場所」もあるだろうし、場合によってはマヤさんが通訳しづらいように意地悪される可能性があるかと、日本大使館の方に注意を受けた。

以上

実績報告(3) 平成20年度新設科目と教員の拡充に向けた準備

実績

既存の PCS 授業カリキュラムにおいて拡充の望まれる分野の充実にむけて検討し、学生からの意見も集めながら、新規授業開講に向けての準備を行った。平成 20 年度の開講に向けて、予防開発論、平和構築行動論、高度コミュニケーション論、戦略的広報論などの実践諸学、ならびに国際政治学、開発経済学、批判社会学などの理論諸学といった分野の講座の新規開設の準備を進めた。

平成 20 年度の開講に向けた準備の一環として、必修科目の PCS セミナーII において、コミュニケーション論および戦略的広報論を取り上げ、コミュニケーションの力で、また平和情報をより効率的に伝えることで戦争を回避し、平和を構築できるのではないかと、という新たな視点から平和構築・紛争予防を考えた。マエキタミヤコ氏と伊藤剛氏を講師として招聘し、授業を行った。コミュニケーションの持つあいまいさを認識した上で、表現方法・メディアの仕組みを学びメディアと戦争の関係性について議論を交わした。それらの経験を踏まえ、学生たちはそれぞれの研究地域で架空の平和イベントを企画し、実際に平和広告 (Peace Ad) の作成に取り組んだ。

成果

平成 19 年度の教育 GP 採択に伴い、平成 20 年度からの講義科目の新設と教員の拡充の準備が行われ、教育機能の量的及び質的な向上への期待が見出された。

まず量的な側面としては、講義科目を 5 科目の新設と、常勤・非常勤の教員を拡充することができるようになった。そして講義科目や教員の量的な拡充に伴い、質的な側面としての期待が見込まれる。

第一に、より広範な分野をカバーできることである。平和構築・紛争予防とは学術分野横断的なものであるのだが、より多様な専門分野を持つ教員を擁することで、開発経済学、安全保障学、コミュニケーション学、国際政治学等の諸分野から平和構築・紛争予防の教育が多層化し、学生の広範な関心に対応できるという期待がある。第二に、教育研究成果の発信への期待がある。平成 20 年度には平和文化の発信学習の実践の場としての「ピース・アド (Peace Ad)」や、学生の研究成果の発信能力向上のための「プレゼン道場」といった事業の実施を見込めるようになった。

また PCS セミナーII でのコミュニケーション論および戦略的広報論において、学生たちは全く新しい視点に当初はとまどいを感じながらも、自分の考えを発信するその術を知り、積極的に作品作りに取り組んでいた。このようにこれまで平和学においては取り上げられることのなかった分野において学生たちは実践的な経験をつみ、さらなる発信能力向上につながると期待される。平成 20 年度は学生たちが情報を発信できる場として、Peace Ad Exhibition などを積極的に開催していく予定である。

実績報告(4) ホームページ作成

教育 GP 採択に伴い、事業内容と実績を公開するためのホームページを作成した。

URL→ <http://www.tufs.ac.jp/common/pg/pcs/gp/index.html>

実績報告 (5) 教育 GP 合同フォーラム ポスターセッション

平成 19 年度大学院教育改革プログラム合同フォーラム ポスターセッション

主催：文部科学省／財団法人文教協会

2008 年 2 月 10 日 (日) 11:00 ~ 16:30 パシフィコ横浜 会議センター

全国の大学教育改革プログラム参加校が一堂に会し、各プログラムについての活動報告を講演、パネルディスカッションやポスタープレゼンテーションを通じて行なった。PCS はポスターセッションに参加し、PCS の活動を他大学や一般参加者に幅広く、広報を行ないました。目的を共通する他大学のプログラムと意見交換を行い、平和構築分野の教授の紹介もして頂く機会にも恵まれるなど、今後のプログラム運営に寄与していく有意義な機会でした。また、自己の宣伝のみならず、様々な大学関係者と意見を交わす中で、大学教育の意義についても認識を新ため、大学教育改革の意義を噛みしめたイベントでもありました。

使用ポスターはこちらからダウンロードできます

⇒http://www.tufts.ac.jp/common/pg/pcs/gp/PCS_poster.pdf

Tokyo University of Foreign Studies

東京外国語大学 大学院地域文化研究科

Graduate School of Area and Culture Studies

平和構築・紛争予防 英語プログラム

Peace and Conflict Studies (PCS)

1. グローバルキャンパス プログラム

TV会議システムでインドネシア (ガジャマダ大学)、カンボジア (ニヤサタラ大学)、スリランカ (ペラダニア大学) の大学をつないで同時に授業を行なう。リアルタイムでの、色んな国によるレクチャー、学生同士の高質な交流を実現。各国の学生が自分の大学にいないが如きの国際的なクラス参加で授業を考えたい。平和構築に向けて、新たなネットワークの構築を目指す。



平和力 3つのパワー

1. スタディーツアー

1年生3名、2年生2名 (2008年2月12日-14日)
過去の例：2004年12月にカンボジア、2005年2月に電子メール

2. インターンシップ

研究テーマに合わせた現地調査 (1-2ヶ月)、現職学習、最終論文作成、修士論文にその成果を反映させる。

コミュニケーション Communication

実践力 Practice

研究力 Research

2. 研究発表会・学生交流

国内 (広島大学 [予定]・資料 [ブラッドフォード大学 [予定]]) の学生と研究内容を発表し合い、将来につながる交流を図る。

3. カリキュラム

PCS 履修 I・II・III が本中心とした 体系的なカリキュラム。使用言語は英語

1年 1学期	履修 I 平和構築・紛争予防の基礎、社会科学基礎知識	専攻専門科目 (必修)：PCS履修 I、II → 4単位
1年 2学期	履修 II ケース研究研究、平和構築のコミュニケーション	専攻専門科目 (必修)：PCS履修 III、IV → 4単位
2年 1学期	履修 III インターンシップ フィールド研究	専攻専門科目 (選択必修)：PCS研究の法論、国際法・国際協力、平和構築、国際関係
2年 2学期	履修 IV 修士論文執筆	専攻専門科目 (選択)：平和構築の平和と紛争、アジア地域の平和と紛争、日本と東アジアの平和と紛争 などから18単位

3. フィールドワーク

専攻ホームページでのフィールド調査、専攻ホームページ、平成18年入学修士論文テーマ、専攻ホームページにおける包括的研修の可能性

3. 国際シンポジウム

「平和の創始者」に向けて—平和構築・紛争予防の新たなアプローチを探る—
2008年1月25日-26日開催
8ヵ国から20名の研究者と、一般から150名以上の参加者を招き、平和討論会を行なう。

2. 学生

留学生とくに紛争国から現在まで滞在した留学生38人
多様な留学生の受入
JICA奨学金留学生8人を受け
グローバルイニシアチブ・アイルランド・北アフリカ・アフガニスタン・ウズベキスタン・日本・オーストラリア・ベトナム・カンボジア・東ティモール・スリランカ (紛争国) を中心に
スウェーデン・ベルギー・韓国・タイ・スペイン・バングラデシュ・スリランカ等 48ヶ国から

1. プログラム

平成18年4月 開校
授業は全て英語。
少人数制。紛争国を合わせた多国籍による学生構成。
(21名、80カ国、2007年)

PCS 教育目的
● 平和構築における、知識と実践スキルの育成
● 専攻ホームページ・インターンシップによって得た、平和構築の専門知識を応用し、教育実践の推進を目指す。
● 学生中心による授業
● 様々なイニシアチブ、文化・社会にわたる考えを共有。

期待される成果
● 卒業生は卒業までの平和構築、紛争予防のミッションを執行し、必要に応じた連携協力、異文化理解を深め、グローバルな人材として、政府、非営利組織、NGO、NPOで活躍していく。

問い合わせ先 東京外国語大学 大学院地域文化研究科
平和構築・紛争予防講座

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 Phone&Fax:042-330-5472
<http://www.tufts.ac.jp/common/pg/pcs/index.html> E-mail:pcs@tufts.ac.jp

平成20年度の事業計画

平成20年度の事業の概要

昨年度の準備期間を経て、本年度より新たに6名の教員を配置し、カリキュラム拡充の実施段階に入る。また、学内のみならず単位互換制度を利用して、他大学院の学生もPCS講座の授業を享受できるよう体制を整える。本学生に対しては昨年度に引き続き、フィールド調査としてスタディツアーを実施させる。学年別に1年次学生を国内地域（沖縄）、2年次学生を海外（韓国）地域へ派遣する予定である。PCS講座、事業の啓発・広報活動を教員中心に学生との協力の下、推進していく。最後に、「日本の独自性のあるPCS教育」の拡充を持続するとともに、PCSの教育手法の研究、及び紛争地域を含めた他国における、同様のプログラムの調査を行ない、当講座の更なる拡充を目指す。

平成20年度の事業実施計画

(1) カリキュラム拡充の実施段階において、予防開発論、民事関係論、武力紛争と国際法、平和広告論、国際政治紛争学、個別紛争論（イスラエル・パレスチナ）と既存の講座にはなかった新たな授業が加わった。また国際的に活躍できる高度な職業人を育成すべく、英語によるプレゼンテーション能力向上を目指し、口頭弁論や論文指導にも力を入れていく。実際の運営の中で、学生の意見を引き出しつつ、教職員と学生とのコミュニケーションの充実を図り、より充実したカリキュラムを目指していく。その中で、学生と教員の考えを最大限に活かした、授業内容や運営について開発を行なっていく。

(2) 「日本の独自性のあるPCS教育」を目指し、専任・兼任のPCS授業担当教官の間で、また、国内外から幅広く意見を取り入れ、新たなるカリキュラム開発を持続していく。同時に、グローバル平和構築のための国際人育成に資する教育メソッドの研究、開発に取り組む。紛争当事国を含めた他国における、同様のプログラムの調査を行ない、更なるPCS講座の拡充を目指す。これについては、平和構築分野の人材育成に関する知見と実績を有する外部機関（NGO等）の協力を得ながら行なっていくこととする。

(3) PCS講座、事業の広報活動を推進する。会議やセミナーにおいて、PCS講座および当事業の進展について発表の機会を設け、学生レベルにおいても、平和構築分野の啓発を促す意義で、学内、他大学の学生との意見交換会を実施する。具体的には、学生同士でPCS分野における研究成果の発表の場を設けていく。これらの活動についてもWebサイトを活用し、幅広く広報を行なう。

(4) 1年次学生を対象に、国内（沖縄）でのスタディツアーを、教員引率により実施する。昨年度の経験を踏まえ、より効果的な計画を立てる。

(5) 2年次学生（10名前後）を対象に、海外の紛争経験地域ないし平和構築途上の国に短期のスタディツアーを教員引率により実施する。訪問地域は、治安状況などを精査した上で決定するが、候補国として、平成20年度は韓国で実施する予定。

東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座
文部科学省大学院教育改革支援プログラム「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」
平成 19 年度報告書

発行 平成 20 (2008) 年 5 月

編集 東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座 教育 GP オフィス

〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

Phone&Fax: 042-330-5472

E-mail : komine@tufs.ac.jp
